

(別紙様式2)

平成28年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 鹿児島県
農業委員会名： 大和村農業委員会

I 農業委員会の状況(平成29年3月31日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	1	118	63	55	0	119
経営耕地面積	0	46	14	32	0	46
遊休農地面積	0.3	20	20	0	0	20
農地台帳面積	32	370	315	55	0	402

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	170
自給的農家数	98
販売農家数	72
主業農家数	5
準主業農家数	15
副業的農家数	52

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	90
女性	41
40代以下	1

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	7
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	0
農業参入法人	0
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 2 9 年 7 月 1 9 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数	7	6	—				6
認定農業者	—	3					3
女性	—	0					0
40代以下	—	0					0

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数		
認定農業者	—	
認定農業者に準ずる者	—	
女性	—	
40代以下	—	
中立委員	—	

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員			

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	119ha	1ha	0.84%
課 題	全体的に不在地主等所有者不明の農地が多いことや農業従事者の減少、高齢化により利用集積が進みにくく農地の確保・有効利用を図る上で課題となっている。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
0.5ha	0ha	0ha	0%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	・6～8月 農地の利用状況を調査し、担い手への集積が可能か所有者の意向調査を行う。 ・9～11月 農家の意向調査を踏まえて、円滑な権利移動ができるよう支援体制を強化する。
活動実績	・農地所有者等との可能な農地について、農家と検討・確認指導を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、農業委員による活動を今後も行っていく。
活動に対する評価	目標は達成できなかったが、農業委員による活動を今後も行っていく。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	26年度新規参入者数	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数
	1経営体	0経営体	0経営体
	26年度新規参入者が取得した農地面積	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積
	0.3ha	0ha	0ha
課題	農業従事者の高齢化が進んでおり、地域に合わせた新規就農者の育成確保を図っていく必要がある。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成28年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
1経営体	0経営体	0%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
0.5ha	0ha	0%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	意欲ある農業者の情報収集を行い制度の周知・普及を行う。
活動実績	年間を通して新規就農希望者に対し農地情報の提供を行った。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	目標は達成できなかったが、農業委員による活動を今後も行っていく。
活動に対する評価	目標は達成できなかったが、新規就農の相談などがあり、今後も情報提供・支援活動を行っていく必要がある。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	139ha	20ha	14%
課 題	農地の情報整理と遊休農地の所有者等への指導徹底へ向けた対応が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成28年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2ha	2.4ha	120%

- ※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入
- ※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査		8人	6月～8月	9月～11月
調査方法		<ul style="list-style-type: none"> ・村内全域を調査区域とし、一筆ごとに調査する。 ・調査区域を各集落単位に設定して農業委員を定めて調査。 			
農地の利用意向調査		調査実施時期:9月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		8人	6月～8月	9月～11月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	12月～1月	調査結果取りまとめ時期	2月～3月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 30筆	調査数: 1筆	調査数: 0筆	
	調査面積: 2.3ha	調査面積: 0.1ha	調査面積: 0ha		
その他の活動					
遊休農地が増加しないよう周知及び農地パトロールの実施。					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	適切である。今後も解消え向けての取組が必要。
活動に対する評価	適切である。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成29年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	119ha	0ha
課 題	広報紙等による違反転用防止の周知を行い定期的な農地のパトロールにより違反行為の早期発見、適切な指導を継続的に実施することが必要。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成28年度実績

実 績①	増減(B-①)
0ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	6月～8月に農業委員・職員等合同の農地パトロールを実施する。
活動実績	農地パトロールを(6月～8月)に実施した。
活動に対する評価	適当である。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 4件、うち許可 4件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	申請書、字図、事項証明書等により書類審査及び現地を確認している。				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	農地法の許可基準に基づき許可要件の審査及び現地調査報告のもと審議し許可・不許可を決定している。				
	是正措置	—				
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	4件			
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0件			
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	議事録の閲覧、村ホームページにより公表している。				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	—				

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数: 0件)

点検項目		具体的な内容				
事実関係の確認	実施状況	—				
	是正措置	—				
総会等での審議	実施状況	—				
	是正措置	—				
審議結果等の公表	実施状況	—				
	是正措置	—				
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から	日	処理期間(平均)	日
	是正措置	—				

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		1 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		0 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		0 法人
	提出しなかった理由	—	
	対応方針	—	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
貸借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象貸借借件数 0件	公表時期 平成28年 5月
		情報の提供方法:村ホームページにより公表	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 4件	取りまとめ時期 平成29年 3月
		情報の提供方法:議事録で村ホームページにより公表	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 40 2ha	
		データ更新:毎年1回、固定資産台帳・住民基本台帳と照合し、貸借についてはその都度更新する。	
	公表:全国農地ナビにより公表		
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし 〈対処内容〉 特になし

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0 件

提出先及び提出した意見の概要	特になし
----------------	------

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

--